

第8章 財 務

○経理規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、この組合の経理に関して必要な事項を定め、もつて組合の財務状態及び事業成績を明らかにすることにより、組合の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この組合の経理は、法令、法令に基づく行政庁の処分、定款、共済規程及び農業共済団体会計基準（「農業共済団体の経理処理要領」（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）のⅡ）の規定によるほか、この規則の定めるところによる。

(取引の定義)

第3条 この規則において、取引とは、組合の資産、負債及び純財産の増減及び異動並びに収益及び費用の発生の原因となる一切の事実（第5条に規定する会計単位間におけるものを含む。）をいう。

(年度所属区分)

第4条 この組合の資産、負債及び純財産の増減及び異動並びに収益及び費用の事業年度の所属区分は、その原因たる事実の発生した日の属する事業年度により区分するものとする。ただし、その日を決定し難い場合は、その原因たる事実を確認した日の属する事業年度により区分するものとする。

(予算の管理)

第4条の2 この組合は、毎事業年度ごとに予算を作成し、その収入及び支出は、予算に基づいて管理する。

(会計単位)

第5条 この組合の会計単位は、次に掲げるところによる。

- (1) 農作物共済勘定 農作物共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (2) 家畜共済勘定 家畜共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (3) 果樹共済勘定 果樹共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (4) 畑作物共済勘定 畑作物共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (5) 園芸施設共済勘定 園芸施設共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (6) 任意共済勘定 任意共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (7) 業務勘定 業務の執行に関する取引の経理を統括する会計とする。

第2章 勘定及び勘定科目

(勘定)

第6条 各会計単位においては、資産勘定、負債勘定、純財産勘定、損失勘定及び利益勘定を設け、取引の経理を行う。

(勘定科目)

第7条 前条の各勘定に属する勘定科目は、第5条の会計単位ごとに、別表第1「勘定科目表」による。

(勘定科目の選定)

第8条 取引の内容により処理勘定科目に疑義のあるときは参事の指示による。

第3章 伝票及び帳簿

(伝票)

第9条 取引は、伝票を作成し、これにより記録整理しなければならない。

2 伝票の様式は、別表第2に定める。

(伝票の起票)

第10条 伝票は証拠書類に基づき起票する。

(伝票の整理)

第11条 伝票は各会計単位ごとに、毎日取引終了後、各勘定科目別に分類集計し、別表第3に定める日締表に転記する。

2 転記済の伝票は、月別又は年間の通し番号を付し、日締表の下に番号順に積み重ね、これに別表第4に定める伝票綴を付して月ごと又はその他適当な期間ごとに日を追って綴り合わせて保管する。

(帳簿)

第12条 各会計単位は、次の帳簿を備え、すべての取引を記入しなければならない。

(1) 総勘定元帳

(2) 補助簿

2 帳簿の様式は別表第5に定める。

3 帳簿は、常にその取扱いを丁重にし、汚染損傷することのないようにしなければならない。

(帳簿の記入)

第13条 帳簿の記入はすべて伝票に基づいて行う。ただし、総勘定元帳は日締表により記入する。

2 帳簿の記入は、各頁順に行を追ひ、原則として余白を残すことなく整然と行ひ、常にその残高を明確にしておかなければならない。

(帳簿の照合)

第14条 総勘定元帳の口座の金額は、毎月末日、関係補助簿と照合し、記入の正確を確認しなければならない。

(伝票の誤記訂正)

第15条 伝票の誤記があった場合は、原則としてデータの修正から行うこととし、安易に筆記による訂正を行なってはならない。

第4章 金銭会計

第1節 金銭出納

(金銭の範囲)

第16条 この規則で金銭とは、現金及び預金をいう。

2 前項の現金には、通貨のほかに、小切手、郵便為替証書、振替貯金払出証書及び期限の到来した利札を含む。

3 有価証券及び手形は金銭に準じて取り扱う。

(金銭の出納及び責任者)

第17条 金銭の出納は経理係が行い、総務企画課長をその責任者(以下「出納責任者」という。)とする。

2 金銭の出納は、出納責任者の認印ある入金伝票、出金伝票によるほかは、これを行うことができない。

(金銭の収納)

第18条 金銭の収納は、入金に関する証拠書類を付した入金伝票によつて行う。

2 金銭の収納は、原則として取引金融機関の口座振替によることとする。

ただし、業務上やむを得ない場合は、口座振込又は現金をもって収納を行うことができる。

3 領収証は複写式とし、証拠書類を添付した伝票に出納責任者の認印を受け組合長の決裁を経た後発行する。

(金銭の支払)

第19条 金銭の支払は、組合長及びセンター長が決裁した執行伺、支出伺と証拠書類に基づいて出金伝票を発行し、出納責任者の認印を受けたのち行う。ただし、金融機関に口座引落しを依頼して自動振替払いを行つている場合は、この限りでない。

2 経理係は、金銭の支払に対し、相手方より適切な領収証を受け取らなければならない。

ただし、止むを得ない事情により領収証を徴することができない場合は、組合長の支払証明書をもってこれに代えることができる。

3 第1項ただし書きの規定により支払をした場合は、前項の規定による領収書を受け取らないことができる。

第20条 削除

第21条 削除

第22条 削除

(手許保管現金の限度)

第23条 手許保管の現金(通貨以外のものを除く。)は100万円を限度とし、これを超える場合は全て第26条に規定する金融機関へ預け入れなければならない。ただし、組合長が合理的な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(現金有り高照合)

第24条 経理係は、毎日取り引き締め切り後、現金手許有高表を作成して出納責任者に提出し、金銭出納票との照査を受けなければならない。

(現金の過不足)

第25条 現金に過不足が生じたときは、経理係は遅滞なくその旨を出納責任者に報告しなければならない。この場合において、速やかに過不足の原因を明らかにし、その措置につき参事及びセンター長の指示を受けるものとする。

2 過不足金は、その処置が決定するまで、不足金は経理係に対する仮払金、過剰金は仮受金とし、処置決定のうえ整理する。

(余裕金の預入れ)

第26条 余裕金の預け入れ先は定款で定めた金融機関に限って行い、その約定は組合長名義とする。

(預金の照合)

第27条 預金勘定の担当係は、預金について、必要の都度金融機関の発行する預金通帳又は預金現在高証明書と預金元帳残高とを照合しなければならない。ただし、期末にあつては、金融機関の発行する預金現在高と照合しなければならない。

(預金の過不足)

第28条 預金に過不足が生じたときの処理については第25条に準ずる。

第2節 有価証券

(有価証券の範囲)

第29条 この規則で有価証券とは、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付きの社債、公社債投資信託の受益証券及び貸付信託受益証券をいう。

(有価証券の取得処分)

第30条 有価証券の取得処分は、定款第60条第2項の規定により、定められる最高限度の範囲内において組合長の決裁を経て行う。

(有価証券の保管)

第30条の2 経理係は、有価証券を、その取引の金融機関等に保護預けをし又は日本銀行その他の登録機関に登録しなければならない。

(有価証券の価格)

第30条の3 有価証券の帳簿価額は、取得価額(ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法(当該差額について、取得日から償還日までの期間に応じて定額法に基づき各期間に配分し、当該配分額を帳簿価額に加減するもの)に基づいて算定された価額。以下同じ。)とする。

2 前項の有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算し、これに移動平均法を適用して算定した金額とする。

第3節 資金運用委員会

(資金運用委員会)

第31条 この組合は、余裕金の運用(第26条の預入先の決定及び第30条の有価証券の取得処分の場合を含む。)について、少なくとも四半期に1回は資金運用委員会(以下「委員会」という。)の意見を求めるものとする。

2 前項の委員会は、参事、総務企画課長、総務企画課の中から組合長が認めた者によって構成する。

3 この組合の総務課長は、定期的に、余裕金の運用状況について委員会に報告しなければならない。

- 4 委員会は、第1項の意見及び前項の報告の内容について、理事会に報告しなければならない。
- 5 委員会は、必要と認めるときは、余裕金の運用状況について調査し、調査結果の理事会への報告及び意見表明をすることができる。

第5章 物品会計

第1節 棚卸資産

(棚卸資産の範囲)

第32条 この規則で棚卸資産とは、医療品をいう。

(棚卸資産の受払及び保管の責任者)

第33条 棚卸資産の受け払い及び保管は、当該棚卸資産を取り扱う者(以下「保管担当者」という。)が行い、その責任は、保管担当者の所属する係の長(以下「保管責任者」という。)が負うものとする。

(棚卸資産の購入)

第34条 棚卸資産の購入に当たっては、保管責任者はあらかじめ見積書を徴し購入価格、購入条件等につき組合長の承認を受けなければならない。

(棚卸資産の取得価額)

第34条の2 棚卸資産は、原則として購入代価に取引費用等の付随費用を加算し、これを個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法等のうち、あらかじめ定めた方法を適用して算定した取得原価を取得価額とする。

(棚卸資産の受け入れ)

第35条 棚卸資産の受け入れは、出納責任者の立ち会いのもとに保管責任者によつて検収されなければならない。

(棚卸資産の払い出し)

第36条 棚卸資産の払い出しは、保管責任者の認印した払出票によつて保管担当者が行う。

(棚卸資産の管理)

第37条 保管担当者は、棚卸資産の受け払いを継続記録法によつて記録し、常にその在高を明瞭にしておかななければならない。

(廃棄、交換及び譲渡又は貸与)

第38条 棚卸資産を廃棄、交換、譲渡又は貸与しようとするときは、組合長の承認を受けなければならない。

(棚卸資産の過不足)

第39条 棚卸資産につき現品の過不足を生じたときは、保管担当者は、遅滞なくその旨を保管責任者に報告しなければならない。この場合において、保管責任者は速やかに過不足の原因を明らかにし、その措置につき参事及びセンター長の指示を受けるものとする。

第2節 固定資産

(固定資産の範囲)

第40条 固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産とする。

- 2 有形固定資産は、建物、構築物、車両運搬具、機械器具、器具備品、診療用車両運搬具、医療器具機械及びリース資産(有形)で耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上のもの、土地、建物仮勘定その他これらに準ずるものとする。
- 3 無形固定資産は、電話加入権、差入保証金、車両リサイクル預託金、リース資産(無形)その他これらに準ずるものとする。なお、ソフトウェアを計上する場合には、将

来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められるもので取得価額が10万円以上のものに限るものとする。

4 投資その他の資産は、投資預金、投資金銭信託、投資有価証券、外部出資、退職給与金施設預託金、退職給与金施設転貸福祉貸付金その他これらに準ずるものとする。

(有形固定資産及び無形固定資産の取得)

第41条 有形固定資産及び無形固定資産の取得に当たっては、あらかじめ見積書を徴し、取得価額、その他の条件につき理事会の承認を受けなければならない。ただし、1件の価額が200万円以下のものについては組合長の承認をもつて足りる。

(有形固定資産及び無形固定資産の取得価額)

第42条 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額は、次の各号によるものとする。ただし、無形固定資産については、有償取得の場合に限りその対価をもって取得価額とする。

- (1) 工事又は製造によるものは、その工事費又は製造費に付随費用を加算した額
- (2) 購入によるものは、その購入代価に取引費用等の付随費用を加算した額
- (3) 寄付及び譲与によるものは、それぞれの資産を適正に評価した額
- (4) 交換によるものは、譲渡した資産の譲渡直前の帳簿価額
- (5) その他の場合によるものは、理事会の承認による適正な評価額

(建設仮勘定)

第43条 建物、構築物等の有形固定資産のうち、工事が未完了で、その価額が確定しないもの又は購入により付帯すべき費用の確定しないものについては、建設仮勘定をもつて整理し、工事が完了し、これらの価額が確定したとき遅滞なく建物構築物等の勘定に振り替えるものとする。

(固定資産の管理)

第44条 固定資産管理の責任は、参事統轄のもとに、それぞれの管理責任者を定め、固定資産元帳のほか概ね次の書類を備えて、適正にこれを管理保管する。

- (1) 図面
- (2) 証拠書類(契約書、権利証書、登記簿謄本等)

(保険契約)

第45条 固定資産の保全上必要と認められるものについては、損害保険契約を締結しておかなければならない。

(修繕及び改良)

第46条 固定資産の現状を維持し、現能力を回復するための支出は、修繕維持費として処理する。

2 固定資産の使用可能期間を延長し、又はその価格を増加する場合には、それに対応する支出を当該固定資産の原価に加算するものとする。

(除却、廃棄、売却、譲渡又は賃貸)

第47条 固定資産を除却、廃棄、売却、譲渡又は賃貸しようとするときは、理事会の承認を受けなければならない。ただし、1件の価格200万円以下のものについては、組合長の承認をもつて足りる。

2 固定資産を除却、廃棄又は売却したときは、当該資産の取得価額並びにそれに対応する減価償却累計額(又は減価償却相当額)及び減損損失累計額を帳簿上より減額しなければならない。

(固定資産の事故)

第48条 固定資産に火災、盗難、風水害等による事故のあつたときは、管理責任者は速やかに原因を明らかにし、その措置につき参事の指示を受けるものとする。

(資産除去債務の会計処理)

第48条の2 有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務又はそれに準ずる債務が生じる場合には、資産除去債務を計上する。なお、当該債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることができるようになった時点で計上するものとする。

(固定資産の減損処理)

第48条の3 固定資産に減損が認識された場合には、固定資産の帳簿価額を適切な方法により適切な金額まで減額処理しなければならない。

第3節 リース取引

(リース取引の会計処理)

第48条の4 リース取引について、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行いオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なう。ただし、借手となるファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なう。

第6章 期末修正手続

(期末修正手続)

第49条 期末には修正事項として次の手続を行う。

- (1) 流動資産及び固定資産並びに流動負債及び固定負債の区分
- (2) 有価証券の評価
- (3) 棚卸資産の棚卸・評価
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の評価
- (6) 貸倒引当金の計上
- (7) 退職給付引当金の計上
- (8) 建設引当金の計上
- (9) 修繕引当金の計上
- (10) 更新引当金の計上
- (11) 防疫事業等準備金の計上
- (12) 業務引当金の計上
- (13) 支払備金の計上及び振戻し
- (14) 責任準備金の計上及び振戻し
- (15) 防災賦課金使用残金の繰越
- (16) 業務収支の残金又は不足金の繰越
- (17) 損益に関する修正

(流動資産及び固定資産並びに流動負債及び固定負債の区分)

第49条の2 資産及び負債は、期末に農業共済団体会計基準に基づき、資産については流動資産及び固定資産に、負債については流動負債及び固定負債に区分して計上する。

(有価証券の評価)

第49条の3 有価証券の期末における評価は、次の区分ごとの価額とする。

- (1) 満期保有目的の債券 取得価額
 - (2) その他有価証券 時価 (なお、評価差額は、その全額を純財産の部に計上する。)
- 2 前項の有価証券のうち市場価額のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する可能性があるとは認められる場合を除き、時価をもってその価額とし、評価差額は当期の費用として処理する。

(棚卸資産の棚卸・評価)

第50条 棚卸資産に対しては期末に保管担当者が保管責任者立ち会いのもとに実地棚卸を行い、棚卸明細表を作成する。

- 2 棚卸資産中に破損、変質等があるときは、棚卸明細表に明記し参事及びセンター長に報告する。
- 3 実地棚卸の結果が帳簿棚卸の記録と一致しないときは参事及びセンター長の指示を受けたのち、実地棚卸に基づいて修正する。
- 4 棚卸資産の期末における評価は、取得価額とする。ただし、正味売却価額が取得価額よりも下落した場合には、正味売却価額を取得価額とし、評価差額は当期の費用として処理する。

(有形固定資産及び無形固定資産の減価償却)

第51条 有形固定資産(土地を除く。)及び無形固定資産は、毎事業年度、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める基準にして、定額法による減価償却する。

- 2 減損処理を行なった有形固定資産及び無形固定資産については、減損後の帳簿価額に基づき減価償却とする。

(有形固定資産及び無形固定資産の評価)

第51条の2 家畜共済勘定の有形固定資産及び無形固定資産の期末における評価は、その取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額とする。なお、減価償却累計額及び減損損失累計額は、有形固定資産については間接法により、無形固定資産について直接法により整理する。

- 2 業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産の期末における評価は、その取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した価額とし、当該価額から当該固定資産を取得するための借入金残高を控除した金額を固定資産見合純財産に計上する。なお、減価償却相当額及び減損損失累計額は、直接法により整理する。

(貸倒引当金の計上)

第51条の2の2 貸倒引当金は、未収債権のうち債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過したものがあつた場合、その金額を計上する。

(退職給付引当金の計上)

第52条 退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を基準として、所要の金額を計上する。なお、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、職員退職給与規則に基づく期末要支給額とする。

(建設引当金の計上)

第52条の2 建設引当金は、事務所、倉庫等の建設計画に基づき、所要の金額を計上する。

(修繕引当金の計上)

第52条の3 修繕引当金は、事務所、倉庫等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上する。

(更新引当金の計上)

第52条の4 更新引当金は、車両運搬具等の更新計画に基づき、所要の金額を計上する。

(防疫事業等準備金の計上)

第52条の5 防疫事業等準備金は、家畜伝染病及び大災害時に対応するため、所要の金額を計上する。

(業務引当金の計上)

第52条の6 業務引当金は、将来の安定的な事業運営に資するために計上する。

(支払備金の計上及び振戻し)

第53条 支払備金は、定款の定めるところにより、所要の金額を計上し、前事業年度において計上した金額を振り戻す。

(責任準備金の計上及び振戻し)

第54条 責任準備金は、定款の定めるところにより所要の金額を計上し、前事業年度において計上した金額を振り戻す。

(防災賦課金使用残金の繰越)

第55条 期末において、防災賦課金の使用残金が生じたときは、翌年度の防災事業の費用に充てるため、防災賦課金仮受金として繰り越すものとする。

(業務収支の残金又は不足金の繰り越し)

第56条 期末において、業務勘定の収支に残金が生じたときは、翌年度の事務費に充てるため、業務繰延残金として繰り越すものとする。

2 期末において、業務勘定の収支に不足金が生じたときは、翌年度の収入をもつて補てんするため、業務繰延不足金として繰り越すものとする。

(損益に関する期末修正)

第57条 損益に関する期末修正を行い、前払費用及び未収収益に属するものについては、流動資産に計上する。

2 前払費用及び未収収益で、その額の僅少なものは資産に計上しないことができる。

3 未払費用及び前受収益に属するものについては、流動負債に計上する。

4 未払費用及び前受収益で、その額の僅少なものは流動負債に計上しないことができる。

第7章 剰余金及び不足金の処理

(剰余金及び不足金の範囲)

第58条 この規則で剰余金又は不足金とは、第5条の会計単位(第7号を除く。)ごとに生じた決算上の剰余金又は不足金をいう。

(剰余金の処分)

第59条 この組合は、決算上剰余金が生じたときは、第5条の会計年度(第7号を除く。)ごとに、定款の定めるところにより所要の金額を不足金てん補準備金(以下「法定積立金」という。)及び特別積立金として積み立てるものとする。

(不足金の処理)

第60条 この組合は、計算上不足金が生じたときは、法定積立金を取り崩して補てんし、なお不足金のある場合は特別積立金を取り崩して補てんするものとする。

- 2 前項の規定により、不足金を補てんしてもなお不足金がある場合には、その不足金は繰越事業不足金として翌年度に繰り越すものとする。

第8章 財務諸表

(財務諸表の範囲)

第61条 この規則で財務諸表とは、合計残高試算表、貸借対照表、損益計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書、剰余金処分案、不足金処理案及び附属明細表をいう。

(財務諸表の性格)

第62条 この規則によつて作成される財務諸表の用語、様式及び作成方法は、次に掲げる基準に適合しなければならない。

- (1) この組合の財務状態及び事業成績に関する真実な内容を表示すること。
- (2) この組合の組合員、債権者その他利害関係人に対し、その財務及び事業の状況に関する判断を誤らせないため必要な会計事実を明瞭に表示すること。
- (3) 会計処理の原則及び手続については財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用すること。

(財務諸表の作成期限)

第63条 財務諸表(月次合計残高試算表を除く。)は、決算締切後50日以内に作成しなければならない。

第1節 残高試算表

(合計残高試算表)

第64条 総務企画課長は、別表第6に定める月次合計残高試算表を作成し、翌月末日までに組合長に提出する。

- 2 残高試算表には賦課金及び共済目的の種類ごとの共済掛金について、当期の調定金額、徴収済額及び徴収率を脚注として記載する。

第2節 貸借対照表

(作成の目的)

第65条 貸借対照表は、作成日現在におけるこの組合の財務状態を明らかにするため作成する。

(作成基準)

第66条 貸借対照表は、次の基準により作成しなければならない。

- (1) 原則として所有するすべての資産及び負担するすべての負債の金額を正しく記載し、かつ純財産の金額と構成とを表示する。
- (2) 資産、負債及び純財産は、総額により記載することを原則とし、資産と負債又は純財産とを相殺することにより、これを貸借対照表から除去してはならない。
- (3) 次期以降の期間に影響する前払費用は経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる。
- (4) 貸借対照表の資産の金額は負債と純財産の合計額に一致しなければならない。

(作成方法)

第67条 貸借対照表は、総勘定元帳の各勘定科目の残高より作成する。

(区分、配列及び形式)

第68条 貸借対照表の区分、配列及び形式は、別表第7による。

(仮払金その他の未決算勘定)

第69条 帳簿に仮払金その他の未決算勘定のある場合は、期末決算日までに整理し、止む

を得ない場合に限り貸借対照表にこの科目をもつて記載することができる。

第3節 損益計算書

(作成の目的)

第70条 損益計算書は、この組合の1事業年度における事業成績を明らかにするために作成する。

(作成基準)

第71条 損益計算書は、次の基準により作成しなければならない。

- (1) 1事業年度に発生したすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、当期剰余金又は当期不足金を表示する。
- (2) すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。
- (3) 未実現利益は、原則として当期の損益計算に計上してはならない。
- (4) 損益は、総額により記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによつて全部又は一部を損益計算から除去してはならない。
- (5) 費用及び収益は、その発生源泉にしたがって分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならない。

(作成方法)

第72条 損益計算書は、主として決算締切に当たつて設けられた総勘定元帳をもとにして作成する。

(区分、配列及び形式)

第73条 損益計算書の区分、配列及び形式は別表第8による。

第4節 財産目録

(財産目録)

第74条 財産目録は、別表第9による。

第4節の2 キャッシュ・フロー計算書

(作成の目的)

第74条の2 キャッシュ・フロー計算書は、この組合の1事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を明らかにするために作成する。

(区分、配列、形式)

第74条の3 キャッシュ・フロー計算書の区分、配列及び形式は、別表第10による。

(剰余金処分案)

第75条 剰余金処分に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。

- (1) 繰越不足金
 - (2) 当期剰余金
 - (3) 未処分剰余金
- 2 前項第3号の未処分剰余金に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。

- (1) 法定積立金
- (2) 特別積立金

3 剰余金処分案の様式は別表第11による。

(不足金処理案)

第76条 不足金処理に関する計算は次の科目をもつて掲記する。

- (1) 繰越不足金

- (2) 当期剰余金又は当期不足金
 - (3) 未処理不足金
- 2 前項第3号の未処理不足金に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。
- (1) 法定積立金取崩額
 - (2) 特別積立金取崩額
 - (3) 繰越不足金
- 3 不足金処理案の様式は別表第12による。

第6節 附属明細表

(作成の目的及び種類)

第77条 附属明細表は、貸借対照表については各科目の明細の期中増減を、損益計算書については、各科目の内容を明らかにするために作成するものとし、その様式は別表第13による。

第9章 予算

(予算の執行)

第78条 参事は、事業計画を達成するため、予算の範囲内で予算執行計画書を作成し、組合長の決裁を受けて執行するものとする。

- 2 参事は、前項の予算執行計画を変更して執行しようとする場合には、変更した予算執行計画を作成し、組合長の決裁を受けなければならない。

(予算の統制)

第79条 総務企画課長は、年2回以上予算と実績及びその比較並びにその差異の原因について記載した文書及び残高試算表(毎月)を参事に提出するものとする。

- 2 参事は、部長、基幹所長及びセンター長、課(所)長を招集し、前項の資料を審議検討し、その結果を組合長に報告するものとする。
- 3 参事は、前項の報告に基づき、組合長から指示を受けたときは、部長、基幹所長及びセンター長に対し指示する。

第10章 雑則

(備品の管理)

第80条 備品については、備品台帳を作成し、適正に管理しなければならない。

(物品の購入及び役務の調達)

第81条 1件あたりの取引価格が2,000万円を超える物品の購入及び役務の調達については、入札の方法により契約するものとする。

- 2 業務の必要性等から、組合長が特に必要と認めた場合は、前項の規定に関わらず随意契約によることができる。

ただし、この場合、あらかじめ見積書を徴し、見積価格その他の条件につき組合長の決裁を受けなければならない。

(未収金等債権の管理)

第81条の2 未収金等の債権については、別に定める未収金等債権管理要領に基づき管理する。

附 則

(改正手続)

第82条 この規則の改正は、理事の過半数によつて定める。

(実施)

第83条 この規則は、平成11年10月1日から実施する。

附 則

この規則の改正は、平成13年3月31日から実施する。

この規則の改正は、平成20年4月1日から実施する。

この規則の改正は、平成21年2月20日から実施する。

この規則の改正は、平成21年4月1日から実施する。

この規則の改正は、平成22年4月1日から実施する。

この規則の改正は、平成24年4月1日から実施する。

この規則の改正は、平成28年12月7日から施行する。

別表第1 勘定科目表

〃 第2 伝票

〃 第3 日締表

〃 第4 伝票綴

〃 第5 帳簿(含、金銭出納票、手許現金有高表)

〃 第6 合計残高試算表

〃 第7 貸借対照表

〃 第8 損益計算書

〃 第9 財産目録

〃 第10 キャッシュ・フロー計算書

〃 第11 剰余金処分案

〃 第12 不足金処理案

〃 第13 附属明細表

未収金等債権管理要領

(目的)

第1条 この要領は、未収金等債権の管理に関する事務を適正に行い、農業共済事業の適正な運営を図ることを目的とする。

(未収金等債権)

第2条 この要領において、未収金等債権とは、次に掲げる勘定区分ごとに納入期限までに徴収できず、決算時において未だ収入しない勘定科目の未収額をいう。ただし、国との関係によって生じたものを除く。

- (1) 農作物共済に関する勘定
- (2) 家畜共済に関する勘定
- (3) 果樹共済に関する勘定
- (4) 畑作物共済に関する勘定
- (5) 園芸施設共済に関する勘定
- (6) 任意共済に関する勘定
- (7) 業務の執行に要する経費に関する勘定

(未収金等債権の未然防止)

第3条 各勘定の担当課長（以下「担当課長」という）は、掛金等に関する納入告知書を発行し、共済規程及び経理処理要領に基づき納入期限を順守させ、未収金等債権の未然防止に努める。

(未収金等債権の管理者)

第4条 担当課長は、債権管理に関する情報を管理共有し、未収金等債権の早期回収に努め、総務課長が統括する。

(未収金等債権の管理)

第5条 担当課長は、管理する未収金等債権について、当該会員等に請求し徴収しなければならない。

- 2 担当課長は、半期毎に、未収金等債権の徴収状況や今後の徴収計画について、総務課長に報告する。
- 3 担当課長は、未収金等債権を徴収した場合、その都度、総務課長に報告する。

(貸倒引当金)

第6条 未収金等債権について、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した場合、その額を貸倒引当金に引き当てるものとする。

(貸倒損失)

第7条 前条で計上された未収金等債権については、次の各号に掲げる場合に限り理事会の議決を得て貸倒損失として処理する。

- (1) 債務者が破産、和議、強制執行または整理の手続に入り、実際の回収見込みがたたない場合
- (2) 債務者の死亡、失踪、行方不明、刑の執行、その他これに準ずる事情により回収の見込みがなくなった場合
- (3) 債務者が組合員等でなくなり、かつ資力喪失のため回収の見込みがなくなった場合

附 則

(改正手続)

第8条 この要領の改正は、理事の過半数によって定める。

(実施)

第9条 この要領は、平成25年4月1日から実施する。

固定資産等指名競争入札業者選定要領

(目的)

第1条 経理規則第81条に基づき、取引価格が2000万円を超えるものは入札の必要があり、指名業者を選定するために固定資産等指名業者選定委員会を開催し、経営(規模、従業員構成、機械器具の設備状況)・営業実績・信頼性等を総合的に判断したうえで決定するものとする。

(指名業者の選定方法)

第2条 下記の書類に基づき、宮崎県の指名競争入札業者等を参考に「固定資産等指名業者選定委員会」において原則として3社以上を選定するものとする。

- (1)競争入札参加審査申請書
- (2)指名競争入札参加資格審査調書
- (3)業者調書
- (4)営業実績
- (5)その他

(固定資産等)

第3条 固定資産等とは、次に掲げるとおりとする。

- (1)固定資産に関するもの
- (2)修繕維持に関するもの
- (3)備品に関するもの
- (4)役務の調達
- (5)その他

(固定資産等指名業者選定委員)

第4条 選定委員は、組合長・参事・管理部長・事業部長・家畜診療部長・総務企画課長・総務企画課長補佐とする。

附 則

(改正手続き)

第5条 この要領の改正は、理事の過半数によって定める。

(実施)

第6条 この要領は、平成27年12月2日から実施する。